

高齢化社会と地域福祉(1)

——日韓の地方自治体における比較研究序説——

日隈 健壬・徐 榮振・川手 秀文*
宮本 晋一・姜 炫周・広田ともよ
(受付 1999年10月12日)

目 次

序章 調査研究の目的

- 1 日韓高齢者福祉政策・小史
- 2 意識調査にみる日韓の概観
 - 1) アンケート調査地域の特徴
 - 2) 被調査者の属性
 - 3) 地区と暮らしの魅力度・満足度
 - 4) 単純集計からみた総括
 - 5) いくつかの相関からみた家族世帯観

序章 調査研究の目的

日本の社会福祉政策の本格的な動きは、高度経済成長のトレンドが緩やかになった1970年代から80年代であった。当時、国債依存度の高まりによる財政事情の混乱を伴った経済社会の変容と、福祉ニーズそのものの多様化という外部環境の中で進行していったと言ってもいい。もちろん具体的な福祉制度の再編は90年代に入ってからであり、93年4月、これまでの老人保健法と老人福祉法の改正によって、その措置権限が国から市町村に移譲されることになった。

* 序章及び1は日隈と徐が担当し、意識調査は宮本、姜、広田が担当。アンケートの分析は川手と広田が担当し、それぞれ執筆した。この調査研究は広島修道大学総合研究所調査研究費によるものである。

柱となったのは、スローガンとしての「必要な人に必要なサービスを」が行き渡るための「分権化」であり「地域化」であった。もちろん社会福祉が、それを利用する者にとって、日常生活を継続し、その社会性を失うことなく自立した生活を確保することをねらったものであった。

しかしながらスタート当時、こうしたねらいを実行していただくだけの国及び地方自治体における財源確保は全くの未知数であり、また地域によっては、計画されたサービスを供給するだけのマンパワーの確保は国によってマニュアル化された目標数字だけが掲げられたに過ぎなかった。

そうした中でもスタートせざるを得なかった背景には、世界に類をみない早さで進行する高齢化のスピードであって、具体的な日常の生活環境の改善対応との間のタイムラグが生じたことによる不安と混乱が伴っていたからであった。老後の生活保障というだけでなく、日常の都市構造の装置としてのすべての設備が高齢化に対応するには時間がなかった。

今回の共同研究は、日本における高齢者福祉に関する調査研究が、戦後の両国の経済発展が多少のタイムラグをもちながらも、かなりの部分において雁行形態として論じることが可能であるという経済社会発展の経験を前提として、日本の高齢者福祉研究が経験科学として韓国の福祉政策に多少なりとも貢献し、また韓国における政策が、日本における試行錯誤の政策に新しい方法論を発見させてくれる契機になることを期待し調査研究の目的としたものである。

ちなみに1976年時点での日韓の経済格差は、一人当たりGNPでは5.9倍、消費購買力平価で一人当たり消費支出は2.9倍であった。その'76年以降の日本はと言うと、安定成長期であったが、高齢化が進み、女性の社会進出で少子化も進み始めていた。また韓国では'76-'94年の平均成長率が約10%という高成長期であったが、1973年からの継続審議中であった国民福祉年金は、政府の経済成長優先と国民負担能力の弱さを理由に'88年まで実施は保留された。

当時韓国の人口増加率は1970年には約2.3%、'94年にはその約半分はまだ

低下し、今や少子化の時代に入った。しかしながら1994年ではバブル崩壊以来の長期不況の日本と80年代半ばからの韓国は、原油、国際金利の安定に加えてドル安の中で安定成長期を迎え、日韓の経済力は一人当たり GNP 比で4.3倍、消費購買力平価でみた一人当たり消費支出は1.66倍と、ともに'70年代に比べて縮小している。

さらに日韓の社会保障給付と支出の構成比率は大きく異なり、社会保障純負担率でも日本の方が大きい。また「保健医療」を合わせても同様である。しかしその負担率を厳密に比較するには、さまざまな文化的、制度的要因も考慮する必要がある。

今回の報告では踏み込めないが、調査研究の主たる視点は、両国における家族観なり地域観あるいは高齢者扶養に対する社会的責任観（財源の負担）である。重ねて言うならば、人は自分の生活水準やライフスタイルを他者と比較することによって自分を認識することが可能になる。この調査研究の目的も、歴史、文化、気候、風土、習慣などにおいて、比較的類似性の高い日韓両国を比較することで、欧米先進諸国とは違った意味で研究の重要性が認められる。

特にキリスト教文化圏である欧米先進諸国に対して、日本と韓国は同じ東アジア儒教文化圏に属していることから、ライフスタイルのもつ差異を通して、両国にとって21世紀最大の課題である高齢者福祉の問題に焦点を合わせ、欧米との差異、あるいは日韓の差異と共通性が浮き彫りにされ、本格化する両国の高齢社会の問題点を明らかにすることも本研究の目的のひとつである。

現在、高齢化率が16%の日本と、7%に達したばかりの韓国という違いはあっても、2020年には韓国におけるベビーブーム世代（団塊世代）が労働市場から引退し、65歳以上人口は1990年の5.1%から一挙に13.2%に上昇し（韓国統計庁'96）、老齢年金受給者が急増する時代に入り、今日の日本と同じように福祉の財源をいかに確保し、急増する高齢者介護や看護のニーズにどれだけ応えられる供給を国民の一人一人が負担することに合意でき

るか、それが最大の課題である。そのためにも両国の高齢社会時代を目前にして、財源の問題だけでなく老後の暮らしに対する家族観及び地域観の比較調査研究は意味のあるものである。

1. 日韓高齢者福祉政策・小史

1) 日本の社会福祉小史

戦後(1945年)日本の復興目標は西欧に追いつくことであり、西欧型の「福祉国家」づくりがそのテーマであった。'60年代後半には、ほぼそれが現実近づき、一人当たり所得ではその水準を超え、平均寿命では世界一になった。いわゆる国連のいう高齢化社会、つまり総人口に占める65歳以上人口の割合が7%に達したのは1970年であったが、25年後の1995年には14%を超えた。同じ過程は英国45年、西ドイツ45年、スウェーデン85年、フランス115年かかっている。日本の問題はこのように、その早さにあった。'79年、はじめて日本型「福祉社会」という言葉が使われ、“国家”から“社会”へと伝統的な家族、地域社会における社会的連帯を再び柱に掲げた政策として福祉政策はまとめられた。

もともと戦前にしてもそうだが、日本の伝統的ムラ社会、イエ社会における福祉の相互扶助制度は、システムの相違こそあれ、質的には決して西欧のそれに劣るものではなかった。

戦後、極端な早さで農業(農村)から工業(都市)へ産業構造が転換(人口流出)していくなかで、ムラ社会、イエ社会が崩壊し、都市的なコミュニティの中で新しく社会福祉の見直しを始めなければならなくなった。

要約すると、戦後の福祉政策そのものは、生活困窮者対策としての生活保護法、児童福祉法、それに精神薄弱者に向けられ、高齢者福祉、なかでも介護などは、各家庭、地域社会の中で解決されるものというかつての考え方が強かった。例えば年金、医療保険などの社会保険制度の改革はあったものの、高齢者自身を対象とした福祉計画については遅れ気味であった。しかしながら都市化、核家族化と同時に高齢化が進行する中で、介護体制

や人員面で家庭や地域内だけでは対応できなくなり、総合的な高齢者地域福祉に対するニーズがクローズアップされてきた。

'86年「長寿社会対策大綱」、'88年「福祉ビジョン」が厚生省、労働省から出され、高齢化社会に対応する施策が示された。そして'89年12月「高齢者保健福祉推進十カ年戦略」が事業費総額6兆円を超えて展開されることになった。ホームヘルパーの増員、特別養護老人ホームの増床など具体的目標が設定された、いわゆる“ゴールドプラン”が策定された。この時点で日本の社会保障給付費は44兆6000億円、国民所得との比で14%に達していた。ちなみにデンマークは39.7%である。

これは20世紀中に整備すべき保健福祉の基本計画であって、将来の高齢者福祉のビジョンが数量目標で示され、在宅福祉の支援体制が先進諸国に比べて手薄であるという弱点を克服するものであった。またさらに、①利用者本位 ②普遍主義 ③総合サービスの向上 ④地域主義、の四つを基本理念とした1995年から10年間の整備計画“新ゴールドプラン”が'94年12月に策定された。

2) 韓国の社会福祉小史

韓国はもともと教育、経済、人権等においては均等に利益をもたらすという“弘益人間”という建国理念があって、長い歴史の中で独特の福祉思想を築きあげてきた。貧困は個人の責任でなく国家の責任と見なされ、あらゆる救済、救護事業が推し進められてきた。近代にいたって宣教師による福祉施設、障害児学校など設立され、民間の慈善事業も活発に行われるようになった。また日帝時代(1910~45年)の救済事業など植民地政策の中で治安手段として実施された。さらにアメリカの軍政時代(1945~48年)の救済事業などの中で、国内の民間社会事業や海外の民間ボランティア活動など、この時期に近代的な意味での社会福祉の基礎ができあがった。

戦後の韓国における社会保障も日本と同様に戦後の生活困窮者に対する救済から始まった。本格化するのは急速な工業化が始まる1960年代初頭で

あるが、医療や年金関係の立法化が次々に行われた。しかしながら当時の韓国といえば、まだ経済的には混沌としており、社会保障制度も公的扶助や福祉サービス分野での救済的なものに過ぎず、政府の経済成長優先や国民の負担能力の弱さなどもあって、法はあっても制度の実施は具体化されないまま'80年代にまで持ち越されたのが現実である。それでも'80年代には医療保険と老人福祉法が'81年に適用され、1973年以来の審議が続いた国民年金も'86年には制定され、'88年には10人以上の事業所、1992年からは5人以上の事業所勤労者が対象とされ、また1995年には農漁民年金制度も実施され、主要な社会保障制度はほぼ整備された。現在韓国の社会保障制度は大きく三つに分けられ、社会保険、公的扶助、社会福祉である。社会保険には、国民年金、医療保険、雇用保険、就業災害補償保険の四種類、公的扶助としては生活保護、医療保険、災害・災難救護等。社会福祉には児童福祉、老人福祉、障害者福祉、女性福祉、浮浪者福祉の五種類の主要事業があり、高齢者福祉制度においては、'99年に国連のいう65歳以上人口7%を超える高齢化社会に突入し、2022年には14%の高齢社会になるという予測をふまえて、これまでの低所得高齢者に対する施設サービスから、一般高齢者を対象とするサービスへと質的にも量的にも広がりを見せている。具体的には老人福祉施設の拡充及び充実、敬老年金制度、老人健康増進事業、在宅老人福祉サービス、老人の社会参加の拡充と余暇利用の事業などがある。また特に痴呆老人対策として「痴呆老人10カ年計画」(1996~2005年)が現在推進中であり、痴呆専門療養病院の拡充と予防、管理などに加えて、在宅老人福祉サービス推進のため訪問サービスセンターの充実などが図られている。

井上久子(1992年)による分類では、韓国の社会保障制度の成立と実施は大きく三つに分けられている。第一期は1960年代初めで、公的扶助、福祉サービス分野で、これは緊急救済的な制度が多く実施され、第二期は1970年代半ばで、医療と年金の社会保険立法が集中、第三期は1980年代末で、医療皆保健の実施と国民年金の成立、実施である。(P-63)

ちなみに韓国は、第二次世界大戦後にも朝鮮戦争、米軍駐留があり、日韓比較には経済的、政治的側面においてきわめて考慮すべき障壁がある。

玄外成(1994)の分析では、日本の老人福祉政策の形成過程は閉鎖的であるが、やや開放的で民主主義的柔軟性がみられたが、韓国のそれは閉鎖的で権威的なのが特徴である。

その違いは、韓国の場合、極論すれば大衆の要求が政府の政策に反映されず上位下達式の過程が見えるのに対して、日本の場合は部分的に大衆の要求を受け入れながら政府主導的形成過程をたどっているからだという。(P-190)

1997年10月(国連は'91年制定)老人の日と制定、敬老と孝行の意識を高める記念日とし、10月の1ヶ月を敬老月間と定めた。すべての老人に支給される敬老手当の場合は年齢が高くなるほど金額も多く、1人暮らし老人には生計費も支給され、国と地方自治体が6対4の割合で負担し支給しているが、十分な生計費補助にはなり得ていないのが現状である。また、1人暮らしの老人の介護には国が雇用したホームヘルパーがいるが、老人全体を対象とするものではなく、在宅生活保護者だけを対象としているために大半の老人はこのサービスから除外されている。

今回の調査研究では、社会的経済的現実の中でマクロ的経済面からすると、人口の高齢化は労働力の資本ストックに悪影響を与え、一国の経済成長率を低下させると考えられるということ、しかも高齢化による貯蓄率低下が貯蓄・投資バランスを悪化させることが懸念され、これまでのような経済成長が望みにくい現状があること。またミクロ面では、寝たきり老人や痴呆老人の増加や看護・介護負担の増大など、財政的ひっ迫という現実が一般的に論じられてきた。そうした日韓双方にとって経済、政治、そして今日的問題解決のために研究は進められるべきという判断に立った。

2. 意識調査にみる日韓の概観

1) アンケート調査地域の特徴と調査方法

① 日本／愛媛県宇和島市・広見町

宇和島市は四国地方の愛媛県西南部に位置し、市の西側を除く三方は急峻な山地に囲まれ、西方の宇和海沿岸は入り江と半島が複雑に交錯した典型的なリアス式海岸で、市街地は地形上、東南部が辰野川と神田川が形成する三角州上に立地している。地形の多様性とともにより宇和島市は温暖な気候を示している。広見町はその宇和島市へ隣接する町である。

人口推移は、1960年代は高度成長期における都市流出のため顕著な現象がみられたが、以後、若干の増減はあるが宇和島市は7万人台を維持し安定してきた。しかし1998年4月は64,782人に減少し、少子高齢化の典型的な地域となっている。

産業構造は生産よりも消費都市としての性格が強く、中心は第3次産業で、1993年、その構成比64.1%、1995年の所得比率は70.6%である。(1995年国勢調査)

高齢化社会のスピードを全国平均と比較した場合、愛媛県の高齢化率が10%を超えたのは1975年、全国では1985年だったことからすると、愛媛県と宇和島市はともに全国に比べ10年早かった(1995年国勢調査)。ちなみに最も新しい1999年の宇和島市の総人口64,238人(住民基本台帳)、うち65歳以上人口14,464人、高齢化率22.52%、広見町の総人口11,509人、65歳以上人口3,474人、高齢化率30.19%、これらは国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の全国平均値と比較すると2010年の推測値となり、高齢化が一段と先行していることがわかる。また地理的、経済的及び財政的理由から、地域が抱える問題は極めて大きいものがある。高齢化問題は多様化する地域社会の枠組みの中で、一人一人の生活や意識、それに仕事、所得などを含む問題をすべて視野に入れて検討していくことが要求されている。

1995年度（国勢調査）の宇和島市の総人口は66,196人，総世帯数25,797世帯，1世帯当たり人員数は3.89人，総世帯数に対して65歳以上の親族がいる世帯数は36.3%，65歳以上の親族人員の総世帯人員にしめる割合は50.8%と約半数をこえている。特に2人暮らしになると65歳以上の親族人員の占める割合は76.7%と高くなっており，さらに独居老人世帯が宇和島市1987世帯，広見町375世帯で（1999年），近親者が同一市町村にいる人は宇和島市においては1680世帯，広見町では221世帯と10%を切っている。世帯数にしめる構成比，増加率とともに高く，介護力の面から考えた場合，今後，要介護老人が在宅で生活続けるケースは当然増えてくるために，その対応へのニーズの充足が問われている。

こうして高齢者人口の増加と長寿化に伴い，1人暮らし人口も年々増加傾向にある。さらに高齢者人口の中でも今後は後期高齢者（75歳以上）の占める割合が増加する。1985年から1998年の推移は，高齢者全体で1.23倍に増加し，後期高齢者の占める割合は1.69倍も増加している。今後は後期高齢者の増加に伴い「高齢者だけの世帯」がより増加すると予測される。

② 韓国／全羅南道羅州市・康津郡

羅州市及びその近郊に位置する康津は，韓国西南部に位置し，韓国第四の人口を抱える光州市の衛星都市として近年は農工住宅団地の色合いさえ強くなってきた羅州市であるが，伝統的には地域の南側をのぞく三方を象徴的な蘆嶺山脈を背景に広がる田園地域である。また良好な港湾は古く日本植民地時代から海洋と内陸全域をつなぐ物流拠地としての役割を担ってきた，気候穏やかなこの地域は現在でも米作と果樹，畜産，水産では重要な産地である。

人口推移は1970年代以来，経済成長期を通して都市への流出が続いている。1970年代当時の人口226,975人（高齢化率4.49%）だったものが，1998年では人口111,719人（高齢化率13.83%）と韓国における2020年推計高齢者人口13.2%をすでに上回っている。またその近郊の康津では1970年の高

齢化率5.25%から'98年では15.35%にまで上昇している。さらに長寿化の進む中、羅州市では男性は高齢者数が1970年から'98年の間に1.48倍伸びたのに対して、女性は1.54倍に伸び、一人暮らし人口も年々増加している。また康津も同じように男性が1.24倍に対して女性は1.31倍と女性の長寿化率が高い。総じて韓国全土に比べて30年早く高齢化が進んでいる(韓国統計庁, 1998年)

また産業構造は羅州市もその農業生産基盤の好条件によって、現在でも('98年)第一次産業が'95年51.70%, 98年48.7%, 第二次産業は'95年15.50%, '98年16.50%, そして第三次産業は'95年32.80%, '98年34.8%と、約半数を第一次産業が占めている。近郊の康津では第一次産業が'95年73.0%, '98年69.5%, 第二次産業は'95年で8.0%, '98年8.8%, そして第三次産業は'95年で19.0%, '98年で21.7%と約7割が第一次産業で占められ、羅州市及び康津は日本の地方都市及び近郊と違って、農業生産比率の高い地域と言ってもいい。

こうした第一次産業比率が高い羅州市・康津郡と宇和島市・広見町のように、同じように首都から最も遠い地方都市とその周辺にもかかわらず、第一次産業比率がすでに4.0%(1996年)にまで低下し、高齢者の生き甲斐が生業と直接結びついている韓国と、すでに農村部の高齢者といえども土から離れ、人間関係の絆を「文化」サークルに頼っている日本(宇和島・広見)との比較は、地方都市比較というだけでなく、韓国と日本の高齢者対策における最も重要な生き甲斐対策をどうするかという今日的共通課題の前提条件が異なっている。しかしながら、政策の目玉として浮き彫りにされる高齢者の生甲斐対策の現状を比較分析することが興味深いテーマであるという前提に立っている。地域での高齢者の自立というテーマをより確立できる施策を探るときに、両地域の比較調査研究から求められるものが発見できる可能性は高い。

2) 被調査者の属性

今回の現地調査は日韓比較研究のための先行調査的要素の強いもので、厳密な意味で被調査地の選択を行ったものではない。しかしながら双方の地区は、それぞれ首都から最も遠い地域に属しているながら、それなりの地域拠点性を残しているという類似性をもっている。あわせて双方ともに伝統的な海洋性の強い良好な港湾と豊かな農水産業に育まれた都市とその近郊周辺町であるということを選んだ。

ここで用いるデータは、既存の統計と文献、それに1999年6月中旬から

表1 宇和島市及び広見町の高齢者年齢構成

年齢	宇和島市及び近郊（広見町）					
	総数 (%)		男性 (%)		女性 (%)	
65～69	5,415	33.1	2,363	37.4	3,052	30.4
70～74	4,356	26.7	1,724	27.3	2,632	26.2
75～79	2,969	18.2	1,072	17.0	1,897	18.9
80～84	2,107	12.9	725	11.5	1,382	13.8
85～89	1,102	6.7	319	5.1	783	7.8
90以上	394	2.4	111	1.8	283	2.8
合計	16,343	100.0	6,314	100.0	10,029	100.0

1995年国勢調査

表2 アンケート回答者の年齢構成（日本）

年齢	宇和島市及び近郊（広見町）							
	総数 (%)		男性 (%)		女性 (%)		不明 (%)	
65～69	14	9.4	8	20.5	6	5.6	0	0.0
70～74	38	25.5	7	17.9	31	28.7	0	0.0
75～79	41	27.5	15	38.5	26	24.1	0	0.0
80～84	21	14.1	4	10.3	17	15.7	0	0.0
85～89	12	8.1	0	0.0	12	11.1	0	0.0
90以上	20	13.4	5	12.8	15	13.9	0	0.0
不明	3	2.0	0	0.0	1	0.9	2	100.0
合計	149	100.0	31	79.5	102	94.4	2	100.0

表3 羅州市及び康津郡の高齢者構成

年齢	羅州市及び康津郡					
	総数 (%)		男性 (%)		女性 (%)	
65～69	8,407	39.3	3,413	42.0	4,994	37.7
70～74	6,015	28.1	2,499	30.7	3,516	26.5
75～79	3,730	17.4	1,449	17.8	2,281	17.2
80～84	1,907	8.9	538	6.6	1,369	10.3
85以上	1,323	6.2	236	2.9	1,087	8.2
合計	21,382	100.0	8,135	100.0	13,247	100.0

1995年韓国統計庁

表4 アンケート回答者構成 (韓国)

年齢	羅州市及び康津郡					
	総数 (%)		男性 (%)		女性 (%)	
65～69	162	50.9	119	49.4	43	55.8
70～74	80	25.2	61	25.3	19	24.7
75～79	45	14.2	39	16.2	6	7.8
80～84	27	8.5	20	8.3	7	9.1
85～89	2	0.6	1	0.4	1	1.3
90以上	2	0.6	1	0.4	1	1.3
不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	318	100.0	241	100.0	77	100.0

8月中旬までに日本と韓国における現地調査地区で、アンケート及び聞き取りにより集計されたものである。

調査方法は日本では、愛媛県宇和島市内の社会福祉協議会ディサービス施設と、同市郊外の広見町老人福祉健康施設内の2ヶ所で聞き取り(15名)とアンケート調査を実施した。両地域の65歳以上に対する配布数は149人である。

韓国では、全羅南道羅州市の農業協同組合組織と、同市郊外の康津郡農業協同組合組織を通して聞き取り(32人)とアンケートを実施した。

各地域の65歳以上に対する配布数は318人で、日韓ともにその場で説明し、記入してもらい回収したものであるため回収率はどちらも100%である。

今回は共同研究の序章として、双方の調査研究地区における高齢者意識のアウトラインを浮き彫りにするにとどめる。そのため、ここでは単純集計の結果のみを用いて言及することとする。

問1-1 地区

表5 アンケート回答者の地区構成

地区	日本
宇和島市	96 (64.4%)
広見町	53 (35.6%)
合計	149 (100.0%)

表6 宇和島市及び広見町の人口及び高齢者人口

日本	宇和島市			広見町		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総人口	65,470	30,166	35,304	11,625	5,449	6,176
65歳以上人口	13,133	5,013	8,120	3,210	1,301	1,909
高齢化率 (%)	20.06	16.62	23.00	27.61	23.88	30.91

日本では、宇和島市96人、同市郊外の広見町53人となっている。各地域の人口統計（1995年国勢調査より）と合わせて見ると、高齢者総人口（宇和島市13,133人、広見町3,210人）に対する回答者の比率は宇和島市が0.7%、広見町が1.7%である。

韓国では、羅州市174人、康津144人となっている。各地域の人口統計（1995年人口住宅総調査報告書より）と合わせて見ると、日本と同じく高齢者総人口（羅州市14,272人、康津7,110人）に対する回答者の比率は羅州市で1.2%、康津で2.0%である。

表7 アンケート回答者の地区構成

地区	韓国
羅州市	174 (54.7%)
康津	144 (45.3%)
合計	318 (100.0%)

表8 羅州市及び康津郡の人口及び高齢者人口

韓国	羅州市			康津		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総人口	111,719	55,726	55,993	51,739	25,130	26,609
65歳以上人口	14,272	5,514	8,758	7,110	2,621	4,489
高齢化率 (%)	12.77	9.89	15.64	13.74	10.43	16.87

問1-2 年齢

表9 高齢者世代の日韓比較

年齢 (歳)	日本	韓国
65~69	43 (28.9%)	162 (50.9%)
70~74	44 (29.5%)	80 (25.2%)
75~79	27 (18.1%)	45 (14.2%)
80~84	13 (8.7%)	27 (8.5%)
85~89	11 (7.4%)	2 (0.6%)
90以上	10 (6.7%)	2 (0.6%)
不明	1 (0.7%)	0 (0.0%)
合計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

被調査者の年齢分布は日本では70~74歳 (29.5%) が最も高く、ほぼ同率で65~69歳 (28.9%)、そして年齢が高くなるにつれ徐々に比率が減っている。また回答者中、最高齢は92歳であった。

韓国では65~69歳 (50.9%) が約半数を占め、次いで70~74歳 (25.2%)、そして年齢が高くなるにつれて徐々に比率が減っている。回答者中の最高齢は97歳である。

表10

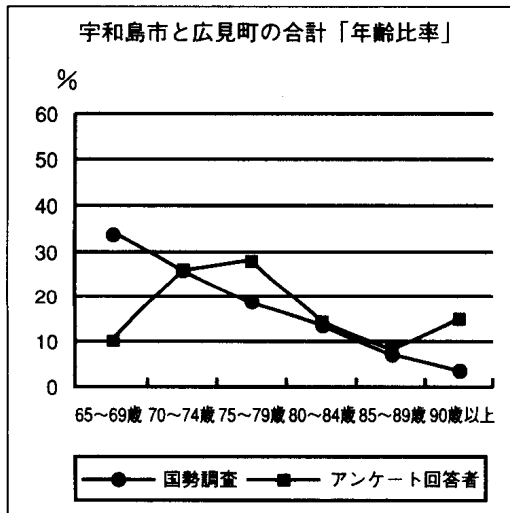
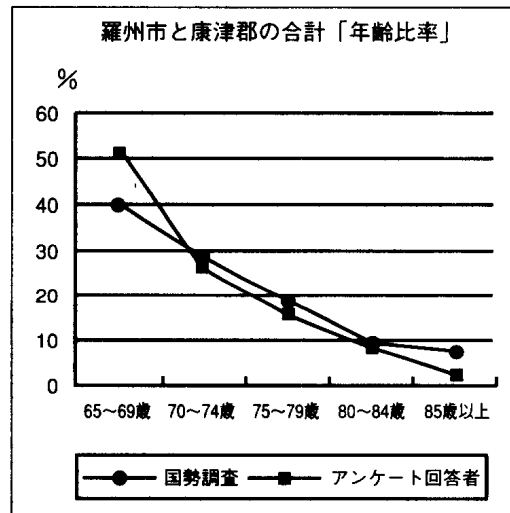


表11



どちらも人口センサスから見ると回答者比率は日本で65~69歳がやや少なく、韓国では若干多い。

問 1 - 3 性別

表12 性別の日韓比較

性別	日本	韓国
男性	39 (26.2%)	241 (75.8%)
女性	108 (72.5%)	77 (24.2%)
不明	2 (1.3%)	0 (0.0%)
合計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

宇和島市及び近郊の被調査者は、女性が108人 (72.5%) を占め、男性は39人 (26.2%) にすぎないのに比べて、羅州市及び近郊では逆に男性が241人 (75.8%)、女性77人 (24.2%) と性別では逆構成となっている。

これは両国とも調査協力を得た施設や団体の性格や、協力メンバーにも影響を受けているが、特に韓国の社会は今でもこうした社会的場面での自己主張は、男性が前で女性は後ろという家父長的、儒教的な文化 (習慣) が強く残っていることから、あまり不自然なことではない。また、日本ではアンケート回答者がやや後期高齢者に偏っているのは、女性の場合平均寿

命が長いという関係からして、女性の回答者数比率が高くなるのも当然の結果と言える。アンケート調査における日韓の社会環境の違いが見られることは興味深い。

問 1 - 4 家族構成

表13 家族構成の日韓比較

家族構成	日 本	韓 国
ひとり暮らし	38 (25.5%)	112 (35.2%)
高齢者夫婦	43 (28.9%)	114 (35.8%)
同居世帯	51 (34.2%)	92 (28.9%)
不明	17 (11.4%)	0 (0.0%)
合 計	149 (100.0%)	318 (100.0%)
*ひとり暮らし内訳	男性 :	男性 : 66 女性 : 46

日本では「同居世帯」(34.2%)が最も比率が高く、「1人暮らし」(25.5%)と「高齢者夫婦」(28.9%)がほぼ同じ比率であるが、韓国側データでは、「同居世帯」(28.9%)が日本に比べて低く、逆に「1人暮らし」(35.2%)と「高齢者夫婦」(35.8%)がほぼ同じ比率で日本に比べてかなり高い比率を示している。ここで興味をひくのは、韓国では日本に比べて儒教的習慣が強く残されていて同居世帯が多いというイメージが一般的であるが、この調査に限っていうと、逆に「同居世帯」は日本の方が多い。これは現実として、韓国の地方の中小都市やその近郊では子供の大半が都市で生活しており、日本以上に核家族化が進み、地方都市及びその近郊に若者がいないことを示していると言えなくもない。これにはソウルに極端な一極集中している就業の機会、就学の機会等、韓国特有の地域構造があり、地方都市の産業構造の高度化の遅れなどが根底にあると言ってもいい。これは太平洋ベルト地帯への一極集中が著しかった日本の60年、70年代の地域産業構造と似ている。

問1-5 生計

表14 高齢者の生計構成の日韓比較

生 計	日 本	韓 国
給与のみ	4 (2.7%)	12 (3.8%)
年金のみ	106 (71.1%)	14 (4.4%)
恩給のみ	1 (0.7%)	33 (10.4%)
仕送りのみ	1 (0.7%)	0 (0.0%)
その他のみ	8 (5.4%)	169 (53.1%)
年金+給与	8 (5.4%)	0 (0.0%)
年金+恩給	4 (2.7%)	0 (0.0%)
年金+仕送り	1 (0.7%)	0 (0.0%)
年金+その他	8 (5.4%)	0 (0.0%)
仕送り+その他	0 (0.0%)	90 (28.3%)
不明	8 (5.4%)	0 (0.0%)
合 計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

日本では「年金のみ」で生活していると回答した人が(71.1%)を占めている。これは韓国における「年金のみ」(4.4%)と比べて極端な格差となっているが、それは日本における社会保障制度の整備が早かったことを示しており、ちなみに厚生省によると、老齢年金(老齢厚生年金の場合)は、年間約200万円給付(あくまでも一定の仮定に基づく数値)となっている。

一方、韓国側では調査地が地方の準農村地域ということもあって年金を受けている人は(4.4%)と日本に比べて非常に少なく、「その他のみ」が(53.1%)、次いで「仕送り+その他」が(28.3%)、合わせて8割以上を占めている。「その他」とは、聞き取り調査によると主として農業収入のことであり、大なり小なり農業を通して自ら生計を立てている。'99年に7%という高齢化社会に入ったばかりで、韓国の社会保障制度は、高齢者福祉に対する制度がまだ整備されつつある段階であるため、低所得高齢者に対する施設サービスを対象としてきた水準から脱しておらず、'88年に実施され

た国民年金受給者もまだ少ないのが現状である。

問 1-6 サークル加入数

表16 高齢者のサークル加入数比較

サークル (加入個数)	日 本	韓 国
未加入	61 (40.9%)	10 (3.1%)
1つ	64 (43.0%)	175 (55.0%)
2つ	13 (8.7%)	89 (28.0%)
3つ	7 (4.7%)	34 (10.7%)
4つ以上	4 (2.7%)	10 (3.1%)
合 計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

日本は「1つ加入」64人(43.0%)に次いで、「未加入」61人(40.9%)の割合がほぼ同率で高くなっている。これはこうした日本の地方都市や農村地域においても、個々人のライフスタイルを自らが自由に選択し、“入る人もいれば、入らない人もいる”というように、いわゆる価値観が多様化していることがわかる。

しかし韓国では「1つ加入」175人(55.0%)に次いで、「2つ加入」89人(28.0%)となっており、「未加入」は10人(3.1%)と非常に少なくなっている。ほとんどの人が何らかのサークルに加入しているが、これは地域の人々を家族同様にとらえ、ある種の「情」による近隣関係の維持を重要と考える韓国型“集団意識”の強さが、このような結果を示しているのではないかと考えられる。

問 1-7 サークル活動の種類

調査項目を見ると、サークル活動と一口に言っても、各々参加目的や性格が違うため、分析する際は注意しなくてはならない。ここで調査しているサークルは大きく分けて3つに分類される。1つは「町内会」「自治会」

表16 高齢者の加入サークル種類比較

サークル (種類)	日 本	韓 国
町内会	12 (9.4%)	40 (13.0%)
自治会	6 (4.7%)	12 (3.9%)
婦人団体	6 (4.7%)	22 (7.1%)
老人会	36 (28.3%)	111 (36.0%)
商店会	1 (0.8%)	5 (1.6%)
漁協	0 (0.0%)	0 (0.0%)
農協	9 (7.1%)	101 (32.8%)
生協	0 (0.0%)	0 (0.0%)
スポーツ	8 (6.3%)	0 (0.0%)
趣味の会	30 (23.6%)	7 (2.3%)
その他	19 (15.0%)	10 (3.2%)
延べ合計	127 (100.0%)	308 (100.0%)

「婦人団体」「老人会」で地域の公的扶助的サークル，2つは「商店会」「漁協」「農協」「生協」で生業としてまたは生活していく上での協働的サークル，3つは「スポーツ」「趣味の会」で趣味や生き甲斐，嗜好的なもので余暇的サークルに分けられる。

種類別にみると，日韓ともに「老人会」に加入している割合が最も高くなっているが，これは両国とも老人会館や老人大学などが老後余暇の場として定着していることを示している。

また日本側の特徴としては，生業上のサークルに加入している割合は非常に低く，趣味や生き甲斐としての余暇的サークルへの加入率が高い。これは老後の余暇の過ごし方として，個々人の趣味や生き甲斐にあわせてサークルの種類も多様化しており，選択肢が広がっていることの表れであると考えられる。今回調査した中で，趣味やスポーツサークルの種類が記述してあるものを挙げると，俳句，短歌，詩，習字，折り紙，カルタ，和裁，

園芸, 詩吟, 民謡, カラオケ, 琴, 日本舞踊, 歴史, ボランティア, 教育会, ゲートボール, スイミング, 卓球, 健康大学などがあつた。

それに対して韓国は, 地域の相互扶助的サークルに加入している割合が非常に高く, 次いで農協など生業上のサークルの割合が高く, 趣味や生き甲斐としての余暇的サークルには, ほとんど加入者がいない。

現在, 調査地区のような韓国の地方中小都市やその近郊社会では, 農協が地域社会に与える影響は非常に大きく, 地域で生活する大半が農協に属しており, また農協が高齢者や主婦の生き甲斐対策のための行事などを開催していることもあり, 農協に対する依存度が高いという特徴がある。また趣味や生き甲斐としてのサークル加入率がゼロに近いのは, 趣味などのサークルがあまり多様化しておらず, 高齢者のためのプログラムやそのための組織が少ないことから, これらの加入者がほとんどいない。しかし, 「老人会」においてテレビを見たり, 将棋, 囲碁, 花札をして過ごしている人が多いことから, 日本でいう趣味や生き甲斐のサークルの機能は「老人会」が担っているという現状がある。それにもまして農業などの生産活動そのものが高齢者の生き甲斐となっているとも言える。

3) 暮らしの魅力度・満足度

問2 「あなたは今住んでいるところに, どの程度魅力を感じますか?」

表17 地区の魅力度

	日 本	韓 国
魅力を感じる	59 (39.6%)	13 (4.1%)
まあ魅力を感じる	58 (38.9%)	164 (51.6%)
あまり魅力を感じない	8 (5.4%)	91 (28.6%)
魅力を感じない	6 (4.0%)	39 (12.3%)
何とも思わない	12 (8.1%)	7 (2.2%)
わからない	6 (4.0%)	4 (1.3%)
合 計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

日本では、日常住んでいる自地域に「魅力を感じる」(39.6%)「まあ魅力を感じる」(38.9%)と回答した人を合わせると(78.5%)と高いのに対して、「あまり魅力を感じない」(5.4%)「魅力を感じない」(4.0%)と回答した人を合わせても(9.4%)と非常に低い。大半の人が現在住んでいるところに魅力を感じていることがわかる。

一方韓国では「魅力を感じる」(4.1%)「まあ魅力を感じる」(51.6%)と回答した人を合わせると(55.7%)に対して、「あまり魅力を感じない」(28.6%)「魅力を感じない」(12.3%)と回答した人を合わせると(40.9%)と日本に比べて非常に高くなっている。魅力を感じている人の割合は日韓双方ともに高いが、魅力を感じていない人の割合は韓国の方が非常に高いことが目立つ。

これらの結果から推測できることは、日本と韓国とを比べると、日本は地方の中小都市にも就業、就学の機会が経済発展の中で集積されてきたことがベースになって、社会的な生活基盤が整備されており、また地方ならではの特徴を生かした多様なライフスタイルをもつことも可能となったことが、このような結果に表れている。また韓国の特徴としては、地方の人がもつ、人に対する“同郷意識”は強いのだが、それは地域に対する“愛郷心”とは必ずしも同義語ではないことを表している。

問4 「あなたは、今のご自分の暮らしをどう思いますか？」

表18 現在の暮らしの満足度

	日 本	韓 国
非常に満足	31 (20.8%)	5 (1.6%)
一応満足	50 (33.6%)	138 (43.4%)
普通	45 (30.2%)	119 (37.4%)
少し不満	12 (8.1%)	32 (10.1%)
非常に不満	8 (5.4%)	18 (5.7%)
わからない	3 (2.0%)	6 (1.9%)
合 計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

日本では「非常に満足」(20.8%)、「一応満足」(33.6%)を合わせると54.4%、「普通」が(30.2%)となっており、そして「少し不満」(8.1%)と「非常に不満」(2.0%)を合わせると13.5%となっている。

韓国では「非常に満足」(1.6%)「一応満足」(43.4%)を合わせると45.0%で日本より低い。「普通」が(37.4%)となっており、そして「少し不満」(10.1%)と「非常に不満」(5.7%)を合わせると15.8%と日本とほぼ同じ比率になっている。

一見すると韓国の方が「非常に満足」が極端に低いために、満足度が低いように思えるが、これは一概には言えない。なぜなら日本でもかつて地方で見られた傾向だが、韓国の人々は実際には生活に満足していても、人に対して答えるときは「まあまあ」という控えめな反応をする傾向が強いという習慣が残されていることを考慮すべきだと聞き取り調査で言われている。

問5 「5～6年前と比べて、あなたの生活環境は全体としてよくなっていると思いますか、それとも悪くなっていると思いますか？」

表19 生活環境満足度

	日 本	韓 国
良くなっている	29 (19.5%)	136 (42.8%)
悪くなっている	36 (24.2%)	77 (24.2%)
どちらとも言えない	84 (56.4%)	81 (25.5%)
不明	0 (0.0%)	24 (7.5%)
合 計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

日本側は「どちらとも言えない」が(56.4%)と半数以上を占めており、「悪くなっている」(24.2%)、「良くなっている」(19.5%)となっている。

一方韓国側は「良くなっている」(42.8%)が最も多く、「どちらとも言えない」(25.5%)、「悪くなっている」(24.2%)となっている。

このことから日本は、この5～6年というスパンで見ると、バブル崩壊

後、全体的経済の冷え込みと、リストラなどの社会不安が身近なものとなって閉塞感が漂っていることが原因している。

また韓国は IMF 管理下でありながらも近年の経済成長の下で生活基盤が整備、改善されてきたため「良くなっている」の回答率が高くなっていると考えられる。また質問では「5～6年前」としているが、現在の韓国の高齢者たちは、韓国で最も困難な時期（植民地時代、戦争、政治的困難と食糧難（春窮）など）を生き延びてきた人たちであり、現在の衣食住を過去の生活と比較すれば「良くなった」と考え、そのように回答した可能性もある。

また、これらを解釈していく上で、それぞれ回答者が何を指標に答えたかによって回答が大きく異なる点も考慮しなくてはならない。例えば、両国とも「悪くなっている」と回答した理由は主として社会的経済的要因（報道されている不況やリストラ等の経済事情）ではないかと推測できるが、このあたりも分析してみる必要がある。

問6 「年を取った親と子の暮らし方には同居と別居がありますが、あなたはこのことについてどうお考えですか？」

表20 親と子、同居・別居期待度

	日 本	韓 国
同居が良い	53 (35.6%)	90 (28.3%)
別居が良い	44 (29.5%)	109 (34.3%)
体が弱ったら同居	38 (25.5%)	105 (33.0%)
不明	14 (9.4%)	14 (4.4%)
合 計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

日本の場合、「同居がよい」(35.6%)が最も割合が高く、「別居がよい」(29.5%)、「体が弱ったら同居がよい」(25.5%)となっている。

一方韓国の場合では「別居がよい」(34.3%)が最も割合が高くなっており、それとほぼ同じくらいで「体が弱ったら同居がよい」(33.0%)、「同居

がよい」(28.3%)と続いている。

これらは前項で述べた「家族構成」も考慮に入れなければならない。なお両国とも「同居がよい」と「体が弱ったら同居がよい」とをあわせて約6割の人が、いずれは同居したいと考えていることがわかる。

一方、日本での調査で「別居がよい」とした人で“トラブルのもと”などのコメントが書かれているものがあり、純粋な別居を望んでいる人もいるが、一方では同じ「別居がよい」の回答者の中には“気を遣うから、本家と分家の関係がよい”と書いている人もいたことから、全くの別居を望んでいるのではなく、お互いにあまり気を遣いたくないが、近くにはいて欲しいと考えている人も「別居がよい」の回答者に含まれていることを念頭に置いておかななくてはならない。

また、韓国では「別居がよい」の回答率が最も高いが、これは日本であげられた理由と少し異なるようである。韓国の高齢者はもともと、家族と一緒に暮らすべきだと考える儒教的傾向が強かったのだが、前述の通り、子供たちが都会へ出て働かざるを得ない社会状況のため、少しでも早く子供が成功してくれることを何よりも願っている。そのうえ高齢者自身も土地（農業）があり、子供が成功すればイエのすべてが順調にいくと考える傾向が強いため、できる限り子供の足を引っ張りたくないという理由から、「別居がよい」と回答したと考えられる。この同居・別居に関する分析は聞き取り調査によるものである。

問7 「あなたは老後、お子さんからの生活費の援助を期待していますか？」

表21 老後、子どもからの生活援助期待度

	日 本	韓 国
期待している	19 (12.8%)	109 (34.3%)
期待していない	121 (81.2%)	176 (55.3%)
不明	9 (6.0%)	33 (10.4%)
合 計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

日本は「期待していない」(81.2%)が大部分を占めており、「期待している」人はわずか(12.8%)しかない。

一方韓国は「期待していない」(55.3%)が約半数となっているものの、「期待している」(34.3%)は日本に比べて高くなっている。

しかし、この結果だけを見ると日本では自分の子供に老後支援を期待していないようにとれるが、アンケートの自由記述や聞き取りから見るとそうではなく、「生活費」での援助というよりも、別のかたちでの援助を求めている傾向がある。前述にもあるとおり“同居”を望む率の高さがそれを示しているし、“夕食を時々一緒に”というようなちょっとした気配りを期待しているケースが多い。また同時に、日本では年金制度の充実により、生活費自体を子供に期待しなくてもよいということであろう。

また韓国では、就業及び就学地が多くはソウルに集中しているため、日本に見られるような日常の“ちょっとした気配り”も物理的に困難である。また老後も農村部では約50%、都市部でも約30%の高齢者が農業など生業的な仕事を主な収入源とするという韓国保健社会研究室の報告(1994年)があるが、同じ調査では都市部で50%、農村部で40%の人が子供からの仕送り(補助)を受けている報告がある。ちなみに、そのうち都市部で30%、農村部で25%は長男夫婦からの仕送り(補助)を主な収入源としている。

こうした比較からすると「子供の助け」は韓国が44%に対して日本は8%と低く、逆に「年金・退職金」を主な収入源とするのは韓国3.9%に対して日本は56%という同報告がある。このことから、いかに韓国では老後を子供に頼っているかがわかる。

問8 「社会福祉や社会保障と税負担との関係についてお伺いします。」

日本の場合「より社会福祉・保障を望む」(29.5%)、「現在のバランスがよい」(26.8%)、と現状よりもさらに制度の充実を望む人が、現状に納得している人よりも少し多く、これ以上の税負担が必要であるなら必ずしも制度の充実は望まない、あるいは税負担そのものの軽減を望み「税負担の軽

表22 サービスと負担

	日 本	韓 国
より社会福祉・保障を望む	44 (29.5%)	56 (17.6%)
現在のバランスがよい	40 (26.8%)	113 (35.5%)
税負担の軽減を望む	35 (23.5%)	96 (30.2%)
わからない	30 (20.1%)	53 (16.7%)
合 計	149 (100.0%)	318 (100.0%)

減を望む」(23.5%)と、回答がばらついていることがわかる。

日本は、すでに家族による介護は、核家族化や女性の社会参加率の上昇などによりほぼ期待できない状態に達しており、国や地方自治体によるサービスに頼らざるを得ないという背景が「より社会福祉・保障を望む」の回答率を高めていると考えられる。

韓国の場合には「現在のバランスがよい」(35.5%)が最も高く、次いで「税負担の軽減を望む」(30.2%)と考え、高齢者福祉制度の充実のためでも税負担を増やすことに対しては賛成できないと考えている人は3人に1人いることがわかる。そして「より社会福祉・保障を望む」(17.6%)と回答した人は、日本の3人に1人という比率に対して4人に1人にも満たないという結果になっており、「より社会福祉・保障を望む」の回答率が日本に比べて低い点が注目される。

韓国の場合には統計庁1991年の報告によると「老後の備え」は61.0%の人が「備えなし」と答えているが、1994年には47.0%にまで減っている。理由を見てみると、「年金」が13.4%から16.0%と増加し、保険が11.2%から16.1%へ、預金が10.4%から17.8%と増加するなど、老後に対する備えが着実に充実していることなどが見える。

ちなみに同統計の中で韓国独特の調査と思われる「父母の老後扶養責任に対する子供の態度」(1994年)では、羅州市では「子供に責任がある」と答えた人は87.3%に及び、康津では87.5%となっている。興味深いのは、都

市地域である羅州市では、父母の老後扶養責任は「長男にある」と答えた人が17.3%に対して、農村部の康津では27.7%と高い。また「社会の責任」と答えた人は双方とも3%にすぎない。ちなみに「すべての子供」は羅州市31.2%、康津21.8%、また「能力ある子供に」扶養の責任があると答えたのは双方とも27%前後となっている。いかに父母の老後は子供の責任という意識が高いかがわかる。これは韓国では世代を超えて似たような回答結果が出ている。

この点からしても、日本と韓国は家族観や福祉観に対する意識に違いがあることがわかる。

4) 単純集計からみた総括

日韓両国の意識調査というよりは、調査地域の比較というやや限定され、さらに第1次産業構成比率の高い韓国地域と、すでに農水産業で生計を維持することは難しく、その比率も低い日本の地域ということが前提であるが、大雑把にいうと、韓国は高齢者の「1人暮らし」が日本よりも多く（32.5%、日本は25.5%）、それに「高齢者夫婦」も韓国が多い（35.8%、日本は28.9%）。核家族化した社会と思っていた日本だが「同居世帯」は韓国よりも多い（34.2%、韓国は28.9%）という結果。そうした高齢者は「年金生活」が大半を占める日本（71.1%）に対して、「子供からの仕送り」（28.3%）と「生業としての農業等」（81.4%）からの収入で生活している韓国という鮮明な違いが浮き彫りにされた。こうした現実の中で、日本は「子供からの生活費援助」に期待しない（81.2%）という姿勢が生まれ、韓国では55.3%が期待している。暮らしを支える社会の制度や家計の違いはあっても「同居がよい」と回答したのは日本35.6%、韓国28.3%、それに対して「別居がよい」と回答したのは韓国34.3%、日本29.5%というように、どちらかという韓国は「別居」を望み、日本は「同居」を期待していることがわかる。ちなみに「体が弱ったら同居」したいと考えている人たちは、韓国33.0%に対して日本25.5%である。韓国は体が弱るまでは生業的な農業に精を出し、

元気なうちは別居したいということを考え、日本では同居がいいと答えながらも現実には4人に1人が生涯年金で暮らしたいと言っていると言える。そういう意識背景の違いが、さらに「社会福祉・保障を望む」日本(29.5%)と、韓国は17.6%に過ぎないという結果にあらわれ、「税負担の軽減を望む」という韓国(30.2%)、日本(23.5%)の差となっているものと思われる。極論すると、今回の調査地域から見る限り、すでに高齢者福祉政策としての制度に依存する日本と、できる限り先祖伝来からの生業で自立しようとする韓国との違いがあると言えなくもない。

5) いくつかの相関からみた家族世帯観——親子の暮らし方の理想と現実——

単純集計の結果をもとに、親子の暮らし方や、生活の満足度、地域に対する魅力、子供や国・地方自治体に対する老後の期待などが、それぞれ世帯にどのように影響を及ぼしているのか、また日本と韓国では、どの程度違いがみられるのかを比較分析してみた。

A) 現在の家族構成に至った要因

今回の調査結果によると、日本の場合75歳以下の人(前期高齢者)は、「夫婦のみ」で暮らしている人が40.4%、「同居世帯」は36.1%、「1人暮らし」が23.4%となっている。また、75歳以上の人(後期高齢者)は、「同居世帯」38.8%、「1人暮らし」32.9%、「夫婦のみ」28.2%の順となっている。このような結果の違いは、ひとつは女性の方が平均寿命(男性77.19歳、女性83.82歳(1997年))が長いことが考えられる。実際、男女別の家族構成をみると、男性の場合「夫婦のみ」(48.7%)、「同居世帯」(20.5%)、「1人暮らし」(15.4%)となっているのに対して、女性の場合「同居世帯」(38.0%)、「1人暮らし」(30.6%)、「夫婦のみ」(22.2%)となっている。75歳以上になると年齢が高くなるにつれて「夫婦のみ」の割合は減り、女性の「1人暮らし」の割合が高くなっている。また、女性は暮らし方として子供との「別居」を希望する割合も高い(女性34.6%、男性15.4%)こと

から、女性の「1人暮らし」の割合が高くなることに一層の拍車をかけていると分析できる。

一方、韓国の場合、75歳以下（前期高齢者）と75歳以上（後期高齢者）とに分けても、単純集計とほぼ同率であり差は見られない。ちなみに韓国の平均寿命は男性69.9歳、女性77.8歳（1994年）で、日本に比べて男性で約7歳、女性で6歳低い。また、ちなみに85歳以下という水準でみると約7割の人が「同居」をしておらず、「同居世帯」の割合が高くなっていくのは85歳以上になってからということがアンケート結果から判明した。平均寿命と重ねると、一般的には子供と「同居」する率は低くなることがわかる。そして「1人暮らし」と「夫婦のみ」の割合と、「配偶者あり」と「配偶者なし」の割合がほぼ同率であることから、ほとんどが単純に配偶者があれば「夫婦のみ」、なければ「1人暮らし」で、元々子供と「同居」している人が若干おり、子供が親の面倒を見れるようになるのは、親が85歳を超えてからという構図が浮き彫りになってくる。親が85歳以上ということは、一般的には子供も高齢者世代に入る頃で、仕事の都合で都会に出ていた子供が定年を迎えた後、実家に帰って親の面倒を見ながら生業としての農業を継ぐというスタイルなのではないかと考えられる。

以上のことから、両国とも年を取ってくると身体的不安や生活の自立の困難などから「同居」する傾向があるが、何よりも、元々「同居」している割合そのものに日韓で差があることがはっきりと見えてくる。この背景には、ひとつは調査地域の産業構造が前述の通り、日本は第1次産業構成比が4.0%、（1995年）韓国48.7%（1998年）という差もある上、特にこれらは高齢者の手によって支えられているという背景によるものと考えられる。以上のことから韓国と比べて日本は、比較的地域構造的にも高齢者自身の意識の面でも親子が「同居」しやすい環境にあることが言える。またこれらの結果は、単に年齢や地域、経済的側面、身体的不安、家事等生活の自立の困難だけでなく、その他、住宅事情、地域への愛着、親子の暮らし方についての双方の考え方なども現在の世帯構成に至っている要因とし

て考慮に入れなくてはならない。

B) 世帯構成が地域への魅力・生活満足度等に及ぼす影響

「住んでいる地域に魅力を感じているか」どうかを世帯構成別にみると(「不明」は除く)、日本の場合「夫婦のみ」の世帯が最も魅力を感じている率が高い高く(92.8ポイント)、次いで「同居世帯」(86.7ポイント)、「1人暮らし」(78.8ポイント)の順となっている。一方の韓国では「夫婦のみ」(61.2ポイント)、「同居世帯」(56.1ポイント)、「1人暮らし」(53.3ポイント)の順となっている。日韓では地域への魅力度は「夫婦のみ」世帯が最も高いというように、世帯によって順位の違いはないが、そのウエイトに多少の違いはある。

また、「現在の自分の生活に満足をしているか」どうかを世帯構成別に見ると(「不明」は除く)、日本の場合「同居世帯」が最も満足度が高く(62.2ポイント)、次いで「夫婦のみ」(61.9ポイント)で、ほぼ同率で並び、「1人暮らし」(48.5ポイント)の順となっている。一方の韓国では「夫婦のみ」(53.1ポイント)、「同居世帯」(48.3ポイント)、「1人暮らし」(38.1ポイント)となっている。やはり「1人暮らし」は日韓ともに満足度が低くなっている。このように、「1人暮らし」世帯は日韓両国ともに“地域に対する魅力”及び“生活の満足度”の両方ともが低いという結果が出た。これらのことから高齢者の意識の中で、世帯構成と暮らしや地域への満足度とは相関が強いことがわかる。

C) 子どもに対する生活費支援の期待度

単純集計の結果のとおり、子供からの生活費支援を期待している人は、日本は約8人に1人(12.8%)、韓国は約3人に1人(34.3%)で、韓国の方が日本に比べて期待している率が高いという結果が出た。さらに、具体的にどのような人が子供からの生活費支援を期待しているのかを性別や世帯及び世代との相関で見えていくと、まず、高齢世代全体を男女別で見ると日本は「男性」(15.4ポイント)、「女性」(12.1ポイント)と「男性」の方が子供からの生活費支援を期待している率が若干高い。また、「親子の暮らし

方の理想」についての回答では、男性は「同居」(43.6%)が最も高く、「体が弱ったら同居」(33.3%)、「別居」(15.4%)となっているが、女性は「別居」(34.6%)と「同居」(33.6%)がほぼ同率で、「体が弱ったら同居」(21.5%)と続いていることから、日本の場合、若干ではあるが「男性」の方が子供に対して支援を期待したり、共に生活することを希望する傾向が強い。

一方韓国では、「男性」(32.5ポイント)、「女性」(40.3ポイント)となっており、日本とは逆に「女性」のほうが期待している率が高い。そして「親子の暮らし方の理想」では、男性は「別居」(36.7%)、「弱ったら同居」(32.9%)、「同居」(27.1%)となっているが、女性は「弱ったら同居」(33.8%)と「同居」(32.5%)がほぼ同率で並び、「別居」(27.3%)となっていることから、韓国の場合、日本とは逆に「女性」の方が子供に対して支援を期待したり、共に生活することを希望する傾向が強いことがわかる。

次に「前期高齢者」と「後期高齢者」に分けた場合では、日本は「前期」(7.1ポイント)、「後期」(21.7ポイント)、韓国では「前期」(28.9ポイント)、「後期」(52.0ポイント)と、両国とも「後期」高齢者の期待率は「前期」と比較すると約2～3倍にもはね上がっている。また「親子の暮らし方の理想」でも「別居」を望む率は日本では30.6%から26.7%に、韓国では37.2%から25.3%に減少している。このことから年を取ってくるほど子供に頼る傾向が強くなっていくことがわかる。言いかえると、現実には定年を迎える時期に合わせて親と同居を始めるという世帯が一般的なスタイルとなっている。

また、「住んでいる地域に対して魅力を感じているか」ということと「子供へ支援を期待する」とこととの相関関係では、日本では、地域に対する魅力が低いほど子供に支援を期待する比率が高くなっているが、韓国では、反対に地域に対する魅力が高いほど子供に支援を期待する、という結果が出た。これも調査地域が純農村地域であり、被調査者の多くが田畑等の資

産を有しており、生甲斐が地域とともにあることなどの違いが原因していると思われる。

また、「社会福祉・保障の充実と税負担に対する考え方」と「子供からの生活費支援の期待度」との相関を調べると、日本では、子供からの支援を期待している人は全体の約13%であるが、そのうち「福祉の充実を望む」(33.4%)、「現状維持」(30.0%)、「税負担の軽減を望む」(17.2%)となっている。子供に生活費支援を期待している人のうち、3人に2人は国・地方自治体へも福祉等の充実を期待しがちでありながら、またはそのための税負担は現状維持を望むという相関を見せている。それに対して韓国では、子供からの支援を期待している人が約55%いるが、そのうち福祉の充実のために更に税負担をするかどうかという問いに対しては「現状維持」と答えた人が(35.4%)と最も高く、次いで「税負担の軽減を望む」(21.6%)、「福祉の充実を望む」(16.4%)である。韓国の場合、子供に対して生活費を期待することと、国・地方自治体に社会福祉・保障の政策を期待することとは相関関係が見られない。このことから、国・地方自治体に老後の生活を依存するのではなく自立を図り、そのためには子供からの生活費支援と、子供が定年退職して地域に戻ってきて「同居」という期待が見える。特徴的なのは、これ以上の税負担を覚悟で福祉の充実を望む高齢者が日本は33.4%に対して、韓国では16.4%という違いである。これをもって日韓の高齢者意識の相違とするのか、これもまたマクロレベルの経済水準の違い、財政力の違い、地域産業構造の違いというだけであって、やがて雁行形態的に日本の後追いになるのか、まだこの調査研究の段階では何も確証はない。

表23 地域に対する魅力と生活満足度の相関

	魅力を感じる	まあ感じる	何とも思わない	あまり感じない	感じない	わからない	合計
非常に満足	14.8/0.6	4.0/ 0.9	0.7/ 0.0	0.0/ 0.0	1.3/0.0	0.0/0.0	20.8/ 1.6
一応満足	12.8/2.5	15.4/37.1	3.4/ 2.8	0.7/ 0.3	0.7/0.3	0.0/0.3	32.9/ 43.4
普通	6.0/0.6	16.8/10.7	0.7/20.8	1.3/ 3.1	4.0/1.6	2.0/0.6	30.9/ 37.4
少し不満	2.7/0.0	2.7/ 1.9	0.7/ 3.1	0.0/ 4.7	0.7/0.3	1.3/0.0	8.1/ 10.1
非常に不満	2.7/0.3	0.0/ 0.0	0.0/ 1.3	1.3/ 3.8	0.7/0.0	0.7/0.3	5.4/ 5.6
わからない	0.7/0.1	0.0/ 0.3	0.0/ 0.6	0.7/ 0.3	0.7/0.0	0.0/0.6	2.0/ 1.9
合計	39.6/4.1	38.9/50.9	5.4/28.6	4.0/12.3	8.1/2.2	4.0/1.9	100.0/100.0

*日本/韓国 (%)。小数点第2位を四捨五入

表24 老後の親子の暮らし方の理想と子どもからの生活費援助期待の相関

	同居がよい	別居が良い	体が弱ったら同居	不明	合計
期待する	3.4/16.4	3.7/ 7.9	4.7/10.1	1.3/0.3	12.8/ 34.6
期待しない	30.9/10.7	26.2/24.5	18.1/18.2	6.0/1.9	81.2/ 55.3
不明	1.3/ 1.3	0.0/ 1.9	2.7/ 4.7	2.0/2.2	6.0/ 10.1
合計	35.6/28.3	29.5/34.3	25.5/33.0	9.4/4.4	100.0/100.0

*日本/韓国 (%)。小数点第2位を四捨五入

表25 国・地方自治体に対する期待度と子どもに対する期待度の相関

	福祉等の充実を望む	現状維持	税負担の軽減を望む	不明	合計
期待する	4.7/ 3.8	4.0/16.4	2.0/ 8.5	2.0/ 6.0	12.8/ 34.6
期待しない	23.5/13.2	22.1/17.9	20.1/17.9	15.4/ 6.3	81.2/ 55.3
不明	0.7/ 0.6	0.7/ 1.3	1.3/ 3.8	3.4/ 4.4	6.0/ 10.1
合計	28.9/17.6	26.8/35.5	23.5/30.2	20.8/16.7	100.0/100.0

*日本/韓国 (%)。小数点第2位を四捨五入

◆調査主体◆
 広島修道大学大学院社会学 日隈研究室
 後 藤 研究室
 宮本研究室
 愛媛女子短期大学

高齢者意識調査

—日韓比較調査研究—

問1. あなたは？

- (1) 地区名：
 (2) 年齢 (世代)：
 (3) 性別： ①男性 ②女性
 (4) 家族構成 (単・独)：
 (5) 生 計： ①給与 ②年金 ③恩給 ④仕送り ⑤その他 ()

問2. あなたは今住んでいるところに、どの程度魅力を感じますか？

- (1) 魅力を感じる (2) まあ魅力を感じる (3) あまり魅力を感じない
 (4) 魅力を感じない (5) 何とも思わない (6) わからない
 自由記述 ()

問3. あなたがこの地域で参加しているサークル活動をあげて下さい。

- (1) 町内会 (2) 自治会 (3) 婦人団体 (4) 老人会 (5) 商店会
 (6) 漁協 (7) 農協 (8) 生協 (9) スポーツ ()
 (10) 趣味の会 () (11) その他 ()

問4. あなたは、今のご自分の暮らしをどう思いますか？

- (1) 非常に満足している (2) 一応満足している (3) 普通
 (4) 少し不満がある (5) 非常に不満である (6) わからない

問5. 5～6年前と比べて、あなたの生活環境は全体としてよくなっていると思いますか、それとも悪くなっていると思いますか？

- (1) 良くなっている (2) 悪くなっている
 (3) どちらとも書えない (4) 不明

問6. 年取った親と子の暮らし方には同居と別居がありますが、あなたはこれのことについて、どうお考えですか？

- (1) 同居するのがよい (2) 別居するのがよい
 (3) 親が元気なうちは別居し、親の身体が弱ったら同居するのがよい
 (4) 不明

問7. あなたは老後、お子さんからの生活費の援助を期待していますか？

- (1) 期待している (2) 期待していない (3) 不明

問8. 社会福祉や社会保障と税負担との関係についてお伺いします。

- (1) より充実した社会福祉や社会保障のためなら、現在よりも税負担がいくらか増えてもかまわない。
 (2) 社会福祉や社会保障の内容と税負担のバランスは、現在くらいがちょうどいい。
 (3) 社会福祉や社会保障の水準が多少低下しても、税負担を軽くしてほしい。
 (4) わからない。無回答

ご協力ありがとうございました。
 この調査結果は、私共の研究以外には一切使用することはありません。

※お問い合わせ先
 広島修道大学：広島市安佐南区大塚東1丁目 1-1
 TEL. 082-830-1136(日線) 082-830-1131(傳)
 FAX. 082-848-6633
 愛媛女子短期大学：宇和島市伊吹町高塚 421
 TEL. 0895-22-0156(代) FAX. 0895-22-3437

参 考 文 献

- 井上久子「韓国社会保障制度素描」追手門経済論集, 1990
- 井上久子「韓国社会保障の発展」追手門経済論集, 1992
- 金森久雄「高齢化社会の経済政策」東京大学出版会, 1992
- 日隈健壬他「高齢化社会と地域福祉に関する研究」(1)～(5) 広島修大論集, 1994～99
- 井上久子「社会指標からみた韓国の社会開発」追手門経済・経営研究, 1995
- 金宗炫「韓国の経済」早稲田大学出版部, 1995
- 박재간, 高齢化社会の危機と挑戦 나남出版, 1995.
고령화사회의 위기와 도전
- 統計庁(韓国), 1995. 1995人工住宅総調査報告書
- 経済企画庁国民生活局「生活構造の日韓比較」大蔵省印刷局, 1996
- 李奎億, 日本の行政革命 産業研究院, 1997.
일본의 행정개혁
- 宮本晋一「宇和島市における地域福祉の現状と課題」愛媛女子短期大学紀要, 1998
- 国立社会保障・人口問題研究所「人口の動向・日本と世界」厚生省統計協会, 1998
- 仁科健一「韓国の福祉・希望と現実」社会評論社, 1998
- 현의성, 韓国老人福祉構論 裕豊出版社, 1998.
(玄外成) 한국노인복지론
- 統計庁(韓国), 韓国の社会指標 (한국의 사회지표), 1998.
- 保険福祉部(韓国), 保険福祉百書, 1998.
- 広島県福祉保健部「在宅高齢者基本調査結果」広島県, 1999
- 高齢者福祉課「高齢者人口等集計表」愛媛県, 1999
- 이혜원, 老人福祉論(理論と実際) 裕豊出版社, 1999.
노인복지론(이론과 실제)
- 최순남, 現代老人福祉論 한신대학교출판부, 1999.
현대노인복지론
- 김성순, 高齢化社会と福祉行政 弘益齋, 1999.
고령화사회와 복지행정
- 김익기, 韓国老人の生きがい〈診断と展望〉未来人力研究センター, 1999.
한국노인의 삶(진단과 전망)
- 미래인력연구센터
- 이연희, 老人と韓国社会 社会文化研究所出版部, 1999.
노인과 한국사회

保険福祉部 (韓国), 1999年度主要業務参考資料, 1999.
全羅南道, 全羅南道統計 (夏号, 여름호), 1999.

協 力 機 関

日本; 広島県庁, 愛媛県庁, 宇和島市役所, 宇和島市社会福祉協議会, 広見町
サービスセンター

韓国; 全羅南道庁, 羅州市庁, 康津郡庁, 農業協同組合羅州支部, 農業協同組合康津
支部, 光州日報社

なおこの調査研究においては, 韓国農業協同組合中央會光州全南地域本部副本部長
の張世榮氏が韓国のアンケート配布, 回収の責任者を担当し, 現地の案内は光州日報
社編集局社会部部长待遇李宗憲が担当。また宇和島市及び韓国調査のコーディネート
はアクション代表向井三男氏によるものである。

고령자복지에 관한 한·일 비교연구

히구마 다케요시, 서영진, 카와테 히데부미
미야모토 신이치, 강현주, 히로타 토모요

일본의 사회복지정책이 본격화 된 것은 고도경제성장의 흐름이 늦
어진 1970년대에서 80년대였다. 그러나 한국에서 사회복지정책이 본
격화 된 것은 최근의 일로 '초보적 복지국가' 라는 지적을 받고 있
다.

현재 한국의 고령화율은 7%로, 16%에 달하고 있는 일본과는 큰
차이가 있으나 2020년에는 한국도 베이비붐세대가 노동시장에서 은
퇴하게 됨에 따라 65세 이상 인구도 1990년의 5.0%에서 일약 13.2%
까지 상승할 것으로 분석되고 있다.

이에 따라 노령연금 수급자도 급증해 오늘날의 일본처럼 복지재원
을 어떻게 확보하고, 고령자부양과 간호수요에 얼마만큼 응할 수 있
을 것인가 등의 문제에 봉착해 있다.

‘한·일고령자복지에 관한 비교연구’는 일본의 고령자복지 연구와 정책의 경험을 한국에서 경험과학으로 살려, 한국의 복지정책과 앞으로의 방향을 정하는데 도움이 되게 하고, 일본에 있어서는 한국의 훌륭한 복지의를 일본에 되살리는 것이 가능토록 하는, 그래서 양국이 모두 압박이 가중되는 사회보장의 재정에 새로운 방향성을 찾으려 하는 계기를 만들 수 있도록 하는데 목적을 두고 있다.

이번 조사는 한·일비교연구를 위한 선행조사적 성격을 띠고 있다. 여기에 제시한 데이터는 1999년 6월 중순부터 8월 중순까지 한국의 전라남도 나주시와 강진군, 일본 에히메현의 우와지시마와 히로미정에서 앙케트와 직접청취 방법으로 조사, 단순 집계한 것이다.

이번 조사결과, 한국은 일본과 비교해 유교적 관습이 많이 남아 ‘동거세대’가 많을 것이라는 이미지와와는 달리 도리어 일본 쪽에 동거세대가 많았다. 고령자들의 생계도 일본은 ‘연금생활자’(71.1%)가 많았지만 한국은 ‘농업수입’(53.1%)과 ‘(자식들의)보조’(28.3%) 등에 의존하는 경향이 많은 것으로 드러났다. 특히 한국에서는 연금생활자(4.4%)가 매우 낮아 한국이 고령자복지에 대한 사회보장제도가 확립되어 있지 않는 단계임을 드러내고 있다.

또한 여가활동은 일본에선 서클에 ‘한곳 가입’ 43%에 이어, ‘가입하지 않음’이 40.9%로 매우 높는데 비해 한국은 ‘한곳 가입’ 55.0%, 두곳 가입도 28.0%나 되는 반면 ‘가입하지 않음’은 3.1%밖에 안되는 것으로 나타났다. 이는 일본은 개개인의 라이프 스타일을 스스로 선택하는 가치관의 다양화 현상으로 보이며, 한국은 지역구성원도 가족과 같은 정으로 인간관계를 유지하는 공동의식의 결과로 풀이된다.

이처럼 한·일 양국은 지리적으로 매우 가깝고, 역사적으로도 깊은 관련을 맺고 있음에도 생활양식과 가치관에 상당한 차이를 보이고 있으며, 각각 양국의 사정에 어울리는 고령자복지정책이 수립되고 추진되어야 할 것으로 기대된다.